

平成27年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	帰宅困難者対策推進事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	災害対策基本法			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
<p>1 事業の概要</p> <p>大規模災害により鉄道等交通機関が途絶した場合、多数の帰宅困難者の発生による社会的混乱が予想される。帰宅困難者対策は行政だけでなく社会全体での取組が必要である。</p> <p>このため、官民連携のため平成24年度に県内主要5駅に駅周辺帰宅困難者対策協議会を設置した。引き続き協議会を運営するとともに、5つの協議会の取組や成果を県内市町村に普及し、帰宅困難者対策を進める。</p> <p>駅前滞留者対策事業費 1,700千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 駅前滞留者対策事業費（帰宅困難者対策協議会） 1,700千円 新越谷・南越谷駅及び川口駅の駅周辺帰宅困難者対策協議会への負担金。 （協議会の開催：各駅3回開催予定、帰宅困難者対策訓練：各駅1回実施予定）。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 駅前滞留者対策事業費（駅周辺帰宅困難者対策協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の役割分担、ルールづくりの検討 ・構成員間の連絡体制、駅前等での情報提供体制の検討 ・駅利用者への帰宅困難者対策の普及啓発 ・都内帰宅困難者対策協議会との連携、訓練の実施 ・訓練による役割やルールの検討 <p>(3) 事業効果</p> <p>発災時に帰宅困難者による混乱を防止できるとともに、駅周辺や帰宅途上における二次災害を防止できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>帰宅困難者対策協議会は県、市、関係事業者、警察等で組織し、官民連携して帰宅困難者対策に取り組む。</p> <p>(5) 前年度からの変更事項</p> <p>大宮駅、浦和駅及び川越駅の3駅は対策に一定の目途が立ったため負担金を終了した。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 （県10/10）</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	1,700							1,700	2,500
前年額	4,200							4,200	